経営比較分析表

秋田県

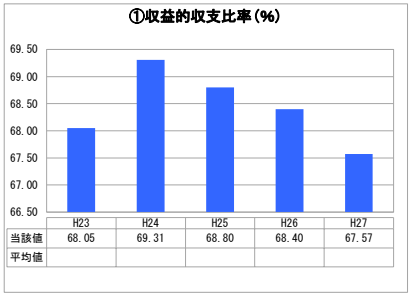
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	61.91	100.00	0

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
1,043,015	11,637.54	89.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
471,000	146.05	3,224.92

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	68.05	69.31	68.80	68.40	67.57
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「累積欠損」

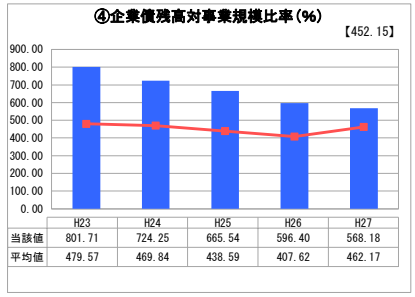
③流動比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【452.15】

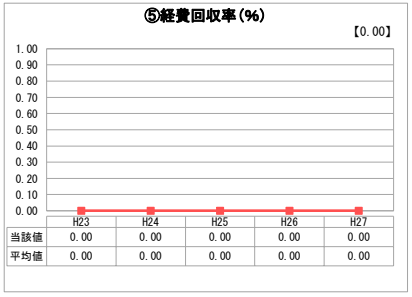


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	801.71	724.25	665.54	596.40	568.18
平均値	479.57	469.84	438.59	407.62	462.17

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【0.00】

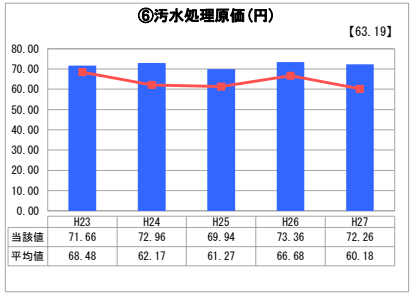


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【63.19】

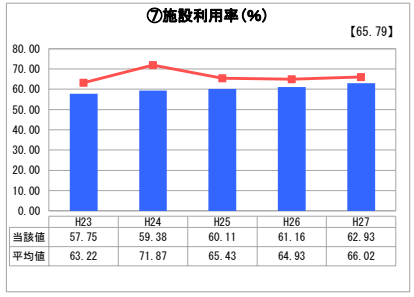


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	71.66	72.96	69.94	73.36	72.26
平均値	68.48	62.17	61.27	66.68	60.18

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【65.79】

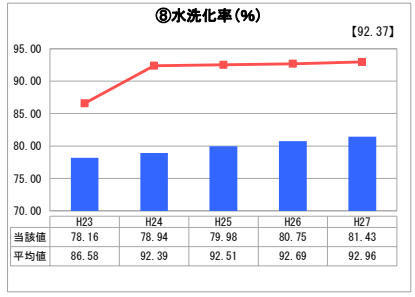


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	57.75	59.38	60.11	61.16	62.93
平均値	63.22	71.87	65.43	64.93	66.02

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【92.37】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	78.16	78.94	79.98	80.75	81.43
平均値	86.58	92.39	92.51	92.69	92.96

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

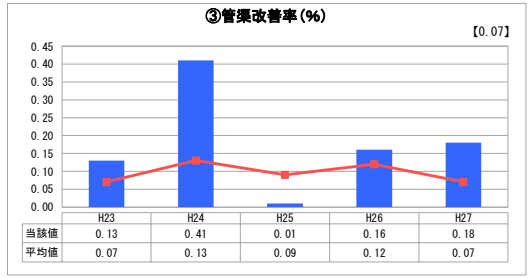
②管渠老朽化率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.07】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.13	0.41	0.01	0.16	0.18
平均値	0.07	0.13	0.09	0.12	0.07

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・「収益的収支比率」は、建設事業に係る地方債償還金の一部に一般会計からの繰入金を充てていることから67.5~69.3%となっているが、地方債償還金を含めた総費用については、関連市町村からの負担金と一般会計からの基準内繰入金で賄えている。
・「企業債残高対事業規模比率」は、類似団体平均値を上回っているものの年々減少している。
・「汚水処理原価」は横ばいに推移しているが、類似団体平均値が年々微減となっていることから、比較すると上回っている。
・「施設利用率」及び「水洗化率」は年々増加し改善傾向が見られる。
・秋田県では、下水道事業の事業効果や効率性を高めるため広域共同化を推進しており、これによる施設利用率の確保等により、今後も引き続き経営改善を図っていく。

2. 老朽化の状況について

・H24末に策定した管路施設の長寿命化計画に基づく改築更新により、管渠の改築更新を進めている。
・今後、管渠破損が増加する目安となる整備から30年以上経過する管渠が、10年後のH37には管渠全体の約67%に急増する状況であり、改築更新費用の増加が見込まれる。

全体総括

収支については関連市町村からの負担金と一般会計からの基準内繰入金で賄えており、また地方債残高も着実に減少していることから、経営状況は年々改善傾向にある。
今後も広域共同化を推進することにより収益性を高め、施設利用率を改善するとともに、ストックマネジメント計画の策定による投資の最適化を図る必要があると考えている。